

平成30年度 分科会施策の管理シート

分科会名	いきいき世代づくり分科会	会長	金光 俊尚
------	--------------	----	-------

重点項目	障害者の雇用機会の増大に向けた施策の推進	数値目標	【達成時期】 平成32年度末 【目標値】 障害者就労支援施設から一般就労への移行者を3人	分科会事務局	健康医療課
------	----------------------	------	-------------------------------------------------	--------	-------

期 初(前年度末まで)	期 中(~9月)		期 末(~2月)…進捗・評価は見込で可		次年度へ		
	分科会事務局	分科会の意見	分科会事務局	分科会の評価			
【施策名・概要】	【実行する内容】	【達成時期】	【目標値】	【達成度・成果について】	【課題、進捗管理継続の要否等】		
【実施する内容】 いつ、何を、どのように 等	選定した理由 どのような必要性に基づくのか 等	目指す成果 施策を実行した結果、どういった成果が現れる(水準、状態等を数値で)、その検証方法 等	施策の進捗状況	見直し、課題、助言等の内容	実績及び成果に係る自己評価 評価	達成度・成果について 評価	
1	府中市自立支援協議会(就労支援部会)での取組 障害者就労支援施設から一般就労への移行者を増やすため、ハローワーク府中、府中商工会議所等に働きかけ、合同説明会等の開催を計画し実施する。	障害者就労支援施設から一般就労への移行者は、進んでいない現状があるため。	合同説明会へ 企業が7社以上 参加(根拠:H29年度企業向け研修会参加企業数13社の50%)し、 障害のある人が14人以上 参加(根拠:参加企業に複数人参加)する。				
2	障害者の収入増加に向けた取組 4月に物品等優先調達(官公需)の状況調査を行い、優先調達が可能と思われる業務を検討し、8月までに各課へ直接斡旋する。就労支援部会で障害者就労支援施設が一般企業から受注している物品等の実態調査を行い、新たな物品等の受注促進を図る。	障害者就労支援施設等を利用する障害者の収入の増加を図る必要があるため。	障害者就労支援施設からの 物品等優先調達業務(官公需)を9業務以上 とする。 障害者就労支援施設が、 一般企業・団体から新たに2業務以上 受注する。				
3	障害者差別解消法の啓発の取組 障害者週間記念事業等において、障害者差別解消法の啓発活動を行う 障害者差別解消支援地域協議会等において、市のイベント等での障害者の発表、差別解消の啓発を企画し実施する。	障害者の雇用を促進するためには、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除く努力をする必要があるため。	市のイベント等を活用して、 新たに、市民向けの障害者差別解消に向けての啓発等を2以上 実施する。				
4							
5							

- (注意事項)
- ① 重点項目ごとに、必ず管理シート1枚以内にまとめること(進捗管理する施策の選択等)。施策の選択の際は、重点項目の目標達成にどの程度貢献するのかも考慮すること。
 - ② 目指す成果の項目には、量的把握が可能なものは全て計量化・数値化することとし、不可能なものについても、望ましい状態や 結果、目標が達成された場合の状態等を具体的に明示すること。
 - ③ 達成度・成果の評価においては、施策の実行に当たってのプロセスも考慮し、総合的な視点から判断を行なうこと。評価の基準については、別紙の「施策の実績・盛夏に係る評価の基準」を参考にすること。
 - ④ 各施策の詳細(具体的な取組等)について、別に資料を添付しても良いこと。

特記事項